

平成 29 年度

防府市 水道事業会計
工業用水道事業会計
公共下水道事業会計 予算書

防府市上下水道局

目 次

水道事業会計予算

平成29年度防府市水道事業会計予算	5
-------------------	---

予算に関する説明書

平成29年度防府市水道事業会計予算実施計画	9
平成29年度防府市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	20
給与費明細書	21
債務負担行為に関する調書	24
平成28年度防府市水道事業予定損益計算書	26
平成29年度防府市水道事業予定損益計算書	27
平成28年度防府市水道事業予定貸借対照表	28
平成29年度防府市水道事業予定貸借対照表	30
重要な会計方針に係る事項に関する注記	32

工業用水道事業会計予算

平成29年度防府市工業用水道事業会計予算	35
----------------------	----

予算に関する説明書

平成29年度防府市工業用水道事業会計予算実施計画	39
平成29年度防府市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	44
給与費明細書	45
平成28年度防府市工業用水道事業予定損益計算書	48
平成29年度防府市工業用水道事業予定損益計算書	49
平成28年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表	50
平成29年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表	52
重要な会計方針に係る事項に関する注記	54

公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算

平成 2 9 年度防府市公共下水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・ 57

予算に関する説明書

平成 2 9 年度防府市公共下水道事業会計予算実施計画・・・・・・・・・・・・ 63

平成 2 9 年度防府市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書・・・・・・ 76

給与費明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77

債務負担行為に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80

平成 2 8 年度防府市公共下水道事業予定損益計算書・・・・・・・・・・・・ 82

平成 2 9 年度防府市公共下水道事業予定損益計算書・・・・・・・・・・・・ 83

平成 2 8 年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表・・・・・・・・・・・・ 84

平成 2 9 年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表・・・・・・・・・・・・ 86

重要な会計方針に係る事項に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88

水道事業会計予算

議案第46号

平成29年度防府市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度防府市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水戸数	48,057 戸
(2)年間総給水量	12,941,000 m ³
(3)1日平均給水量	35,455 m ³
(4)建設改良事業	水道施設の整備及び配水管の布設改良
	事業費 1,035,645 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,233,420 千円
第1項 営業収益		2,073,912 千円
第2項 営業外収益		159,508 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,952,407 千円
第1項 営業費用		1,689,712 千円
第2項 営業外費用		252,695 千円
第3項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,310,869千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 70,764千円、過年度分損益勘定留保資金 662,335千円並びに当年度分損益勘定留保資金 577,770千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		544,658 千円
第1項 企業債		353,000 千円
第2項 工事負担金		130,849 千円
第3項 出資金		60,809 千円

支	出
第1款 資本的支出	1,855,527 千円
第1項 建設改良費	1,035,645 千円
第2項 営業設備費	91,940 千円
第3項 企業債償還金	717,942 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 353,000	普通貸借又は証券発行	% 5.0以内	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合は協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 287,269 千円
- (2) 交際費 50 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は 28,531千円と定める。

平成29年2月24日 提出

防府市長 松 浦 正 人

水道事業会計
予算に関する説明書

平成29年度防府市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	水道事業収益	2,233,420			
1	営業収益	2,073,912			
	1 給水収益	1,986,011	水道料金	1,986,011	一般用 (有収水量 11,583,000 m ³)
	2 給水負担金	31,180	給水負担金	31,180	
	3 その他営業 収益	56,721	手数料	805	申請手数料
			他会計負担 金	3,000	消火栓維持修繕負担金
			雑 収 益	52,916	工水・公共下水会計負担金外
2	営業外収益	159,508			
	1 受取利息及 び配当金	476	預 金 利 息	369	普通預金・定期預金利息
			貸付金利息	107	一時貸付金利息
	2 他会計補助 金	4,174	一般会計補 助金	4,174	統合水道補助金 738 児童手当補助金 3,436

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
	3 長期前受金 戻入	144,932	長期前受金 戻入	144,932	国庫補助金 33,277 県補助金 671 他会計補助金 191 工事負担金 59,585 受贈財産評価額 51,208
	4 雑 収 益	9,926	不用品売却 収益	1,471	
			その他雑収 益	8,455	防府水道センター家賃・地代外

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
1 水道事業費用		1,952,407			
1 営業費用		1,689,712			
	1 原水及び浄 水費	218,396	給 料	22,283	5人
			手 当 等	9,962	管理職手当 480 扶養手当 708 住居手当 324 通勤手当 683 時間外勤務手当 1,440 休日勤務手当 120 期末手当 3,795 勤勉手当 2,412
			賞与引当金 繰入額	2,954	
			法定福利費	6,742	市町村職員共済組合負担金 6,688 地方公務員災害補償基金負担金 54

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			被 服 費	94	
			備 消 品 費	405	専用消耗品外
			光 熱 水 費	168	水源地電灯料外
			印刷製本費	11	図面印刷外
			通信運搬費	1,076	テレメーター回線使用料外
			委 託 料	11,438	地下水位調査・残留塩素測定 1,124 施設維持管理業務外 10,314
			手 数 料	17,240	水質検査手数料外
			使 用 料	41	ケーブル共架使用料
			賃 借 料	396	非常用発電機賃借料
			修 繕 費	3,179	水源地計装関係修理外
			動 力 費	80,426	水源地電気料 80,221 非常用燃料 205
			薬 品 費	4,481	次亜塩素酸ナトリウム
			材 料 費	54	
			負 担 金	57,309	島地川ダム維持管理負担金 50,798 島地川ダム特別納付金 6,511
			保 険 料	137	全国市有物件建物総合損害共済
	2 配水及び給 水費	277,626	給 料	35,430	一般職員 8 人 再任用職員 1 人

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			手 当 等	17,803	管理職手当 480 扶養手当 1,464 住居手当 648 通勤手当 1,428 時間外勤務手当 4,200 休日勤務手当 120 期末手当 5,861 勤勉手当 3,602
			賞与引当金 繰入額	4,153	
			法定福利費	12,242	市町村職員共済組合負担金 10,349 地方公務員災害補償基金負担金 88 労働保険料 190 社会保険料 1,615
			賃 金	3,779	事務補助
			報 酬	3,306	給水工事検査員
			旅 費	72	
			被 服 費	231	
			備 消 品 費	613	専用消耗品外
			光 熱 水 費	246	配水池・増圧ポンプ所電灯料外
			印刷製本費	128	給水工事申込書外
			通信運搬費	1,952	テレメーター回線使用料外
			委 託 料	155,663	漏水調査及び洗管作業 20,132 施設維持管理業務外 135,531
			手 数 料	108	水質検査手数料
			使 用 料	120	ケーブル共架使用料外
			賃 借 料	3,195	設計積算システム賃借料外

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			修繕費	26,081	水道メーター取替修理 23,085 配水施設修理外 2,996
			工事請負費	3,240	舗装復旧工事
			動力費	7,724	配水池・増圧ポンプ所電気料
			材料費	54	
			保険料	1,486	全国市有物件建物総合損害共済外
	3 業務費	129,411	給料	30,055	7人
			手当等	15,873	管理職手当 480 扶養手当 1,854 住居手当 612 通勤手当 465 特殊勤務手当 126 時間外勤務手当 3,720 休日勤務手当 120 期末手当 5,254 勤勉手当 3,242
			賞与引当金 繰入額	4,115	
			法定福利費	9,925	市町村職員共済組合負担金 9,516 地方公務員災害補償基金負担金 79 労働保険料 37 社会保険料 293
			賃金	1,918	事務補助
			旅費	90	
			備用品費	455	電算用消耗品外
			印刷製本費	1,177	納入通知書外
			通信運搬費	3,265	郵送料外

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			委託料	60,259	検針等業務外
			手数料	1,696	口座振替手数料外
			賃借料	583	料金システム賃借料
	4 総係費	156,501	給料	35,788	一般職員8人
			手当等	21,259	管理職手当 480 扶養手当 1,932 住居手当 648 通勤手当 572 時間外勤務手当 3,480 休日勤務手当 120 期末手当 6,102 勤勉手当 3,775 児童手当 4,150
			賞与引当金 繰入額	4,933	
			法定福利費	11,022	市町村職員共済組合負担金 10,293 地方公務員災害補償基金負担金 93 労働保険料 72 社会保険料 564
			退職給付引 当金繰入額	1,270	
			賃 金	3,779	事務補助
			報 酬	540	産業医報酬
			報 償 費	86	
			旅 費	27	
			被 服 費	190	
			備 消 品 費	1,787	事務用品外

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			燃料費	1,540	車両用・非常用
			光熱水費	6,493	庁舎電気料・ガス料外
			印刷製本費	211	決算書外
			通信運搬費	2,216	電話料・郵送料外
			広報費	2,706	水道事業PR費用
			委託料	52,815	施設維持管理・保守外
			手数料	421	振込手数料外
			使用料	88	電波利用料外
			賃借料	936	公用車リース料外
			修繕費	2,972	車両車検・修理 1,320 庁舎修理外 1,652
			負担金	1,786	一般会計負担金外
			研修費	1,400	職員研修費
			交際費	50	
			会費負担金	1,545	日本水道協会会費外
			保険料	486	自動車損害賠償責任保険外
			公課費	155	重量税
	5 減価償却費	860,387	有形固定資産減価償却費	807,741	建物及び附属設備減価償却費 18,240 構築物減価償却費 674,559 機械及び装置減価償却費 98,940 車両及び運搬具減価償却費 3,460 工具、器具及び備品減価償却費 12,542

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			無形固定資産減価償却費	52,646	ダム使用権減価償却費 48,868 ソフトウェア減価償却費 3,778
	6 資産減耗費	47,391	固定資産除却費	47,191	構築物除却費 8,632 機械及び装置除却費 10,791 車両及び運搬具除却費 83 工具、器具及び備品除却費 298 除却経費 27,387
			たな卸資産減耗費	200	不用水道メーター除却費
2 営業外費用		252,695			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	206,521	企業債利息	206,521	
	2 消費税及び地方消費税	44,271	消費税及び地方消費税	44,271	消費税及び地方消費税納付額
	3 雑 支 出	1,903	不用品売却原価	1,363	
			その他雑支出	540	過年度水道料金調定減額
3 予 備 費		10,000			
	1 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的收入	544,658			
1	企 業 債	353,000			
	1 企 業 債	353,000	企 業 債	353,000	建設改良企業債 配水管整備事業 247,000 安全対策事業 106,000
2	工事負担金	130,849			
	1 工事負担金	130,849	工事負担金	130,849	消火栓設置負担金 11,964 移設工事負担金 118,885
3	出 資 金	60,809			
	1 他会計出資金	60,809	一般会計出資金	60,809	統合水道出資金 2,734 管路耐震化出資金 58,075

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的支出	1,855,527			
1	建設改良費	1,035,645			
	1	983,188	委 託 料	119,000	配水管布設替業務
			工事請負費	863,888	配水管布設替工事 666,000 水源地施設改良工事外 197,888
			負 担 金	300	工事負担金
	2	52,457	給 料	26,024	6人
			手 当 等	13,560	管理職手当 480 扶養手当 786 住居手当 648 通勤手当 376 時間外勤務手当 2,400 休日勤務手当 120 期末手当 5,250 勤勉手当 3,500
			法定福利費	8,510	市町村職員共済組合負担金 8,119 地方公務員災害補償基金負担金 61 労働保険料 37 社会保険料 293
			賃 金	1,918	事務補助
			旅 費	137	
			被 服 費	43	
			備 消 品 費	1,168	専用消耗品外
			燃 料 費	440	車両用

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			印刷製本費	11	設計関係書類
			委 託 料	18	プリンター保守
			手 数 料	57	作業手数料
			使 用 料	32	情報システム使用料外
			賃 借 料	125	コピー機賃借料
			修 繕 費	296	車両車検・修理
			保 険 料	95	自動車損害賠償責任保険外
			公 課 費	23	重量税
2		91,940			
営業設備費					
	1	91,940	機械及び装置	7,586	水道メーター 3,301 電気設備外 4,285
			車両及び運搬具	2,015	小型貨物車
			工具、器具及び備品	19,370	電算用機器外
			ソフトウェア	62,969	
3		717,942			
企業債償還金					
	1	717,942	企業債償還金	717,942	企業債償還元金
4		10,000			
予 備 費					
	1	10,000	予 備 費	10,000	

平成29年度防府市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	208,141
(2) 減 価 償 却 費	860,387
(3) 固 定 資 産 除 却 損	21,167
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 30,797
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	△ 144,932
(6) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 476
(7) 支 払 利 息	206,521
(8) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	71,658
(9) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	△ 1,901
(10) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	1,502
(11) その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 35
小 計	1,191,235
(12) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	476
(13) 利 息 の 支 払 額	△ 206,521
小 計	△ 206,045
合 計	985,190
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,036,205
(2) 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 58,305
(3) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	138,109
合 計	△ 956,401
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	353,000
(2) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 717,942
(3) 他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	17,727
合 計	△ 347,215
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 318,426
資 金 期 首 残 高	1,803,941
資 金 期 末 残 高	1,485,515

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(1) -	28	123,556	75,700	199,256	40,249	239,505
	資本勘定支弁職員	() -	6	26,024	13,560	39,584	8,180	47,764
	合計	(1) -	34	149,580	89,260	238,840	48,429	287,269
前年度	損益勘定支弁職員	(2) -	29	130,487	85,079	215,566	48,176	263,742
	資本勘定支弁職員	() -	6	26,086	16,027	42,113	9,491	51,604
	合計	(2) -	35	156,573	101,106	257,679	57,667	315,346
比較	損益勘定支弁職員	(△1) -	△1	△6,931	△9,379	△16,310	△7,927	△24,237
	資本勘定支弁職員	() -	0	△62	△2,467	△2,529	△1,311	△3,840
	合計	(△1) -	△1	△6,993	△11,846	△18,839	△9,238	△28,077

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度		6,744	2,880	3,524	126	15,240	600	26,262
前年度		8,940	5,430	4,005	148	20,664	192	28,732	16,122
比較		△2,196	△2,550	△481	△22	△5,424	408	△2,470	409
区分	管理職手当		管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額				
	本年度	2,400	0	13,683	1,270				
	前年度	2,724	108	14,041	0				
	比較	△324	△108	△358	1,270				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	△6,993	給与改定に伴う増減分	262		
		昇給に伴う増加分	1,861	29年度昇給分	平均昇給率 1.24%
		その他の増減分	△9,116	職員数の減に伴う減 職員の異動等に伴う減	△4,630 △4,486
手当	△11,846	その他の増減分	△11,846	職員の異動等に伴う減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術（企業職）
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	295,076
	平均給与月額（円）	337,855
	平均年齢（歳）	41歳 4月
平成28年1月1日現在	平均給料月額（円）	322,718
	平均給与月額（円）	374,890
	平均年齢（歳）	42歳 11月

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度（円）
高校卒	150,500	150,500
大学卒	184,800	184,800

(3) 級別職員数

級	平成29年1月1日現在		平成28年1月1日現在	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
8級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0
7級	()	() 0.0	() 1	() 3.0
6級	() 4	() 11.8	() 4	() 12.1
5級	() 3	() 8.8	() 4	() 12.1
4級	(1) 6	(3) 17.7	() 8	() 24.2
3級	() 13	() 38.2	() 12	() 36.4
2級	() 4	() 11.8	() 2	() 6.1
1級	() 4	() 11.8	() 2	() 6.1
計	(1) 34	(3) 100.0	() 33	() 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	局長	局次長	課長 主幹	課長補佐 技術補佐 副主幹	係長 主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 与 総 額 に 対 す る 比 率	0.09 %
支給対象職員の比率(平成29年1月1日現在)	20.00 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	1,517 円
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有
	2.075	2.225	4.30	
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有
	2.025	2.175	4.20	
一般会計の制度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有
	2.075	2.225	4.30	

() 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水道施設運転管理等業務委託	千円 217,620	平成26年度から 平成28年度まで	千円 128,952
検針及び滞納整理等業務委託	161,215	平成27年度から 平成28年度まで	52,099

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		特定財源		一般財源
期間	金額	国庫補助金	企業債	
平成29年度から 平成30年度まで	千円 88,668	千円 —	千円 —	千円 88,668
平成29年度から 平成30年度まで	109,116	—	—	109,116

平成28年度防府市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,875,010,000		
(2) 給水負担金	25,992,000		
(3) その他営業収益	48,510,000	1,949,512,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	191,076,000		
(2) 配水及び給水費	258,174,000		
(3) 業務費	128,193,000		
(4) 総係費	157,325,000		
(5) 減価償却費	831,928,000		
(6) 資産減耗費	63,335,000	1,630,031,000	
営業利益			319,481,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,742,000		
(2) 他会計補助金	4,006,000		
(3) 長期前受金戻入	138,537,000		
(4) 雑収益	9,701,000	153,986,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	226,263,000		
(2) 雑支出	11,978,000	238,241,000	△ 84,255,000
経常利益			235,226,000
当年度純利益			235,226,000
前年度繰越利益剰余金			200,000,000
その他未処分利益 剰余金変動額			404,583,394
当年度未処分利益剰余金			839,809,394

平成29年度防府市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,838,900,000		
(2) 給水負担金	28,872,000		
(3) その他営業収益	54,619,000	1,922,391,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	209,546,000		
(2) 配水及び給水費	264,381,000		
(3) 業務費	124,376,000		
(4) 総係費	150,772,000		
(5) 減価償却費	860,387,000		
(6) 資産減耗費	45,363,000	1,654,825,000	
営業利益			267,566,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	476,000		
(2) 他会計補助金	4,174,000		
(3) 長期前受金戻入	144,932,000		
(4) 雑収益	9,417,000	158,999,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	206,521,000		
(2) 雑支出	11,903,000	218,424,000	△ 59,425,000
経常利益			208,141,000
当年度純利益			208,141,000
前年度繰越利益剰余金			435,226,000
その他未処分利益 剰余金変動額			404,583,394
当年度未処分利益剰余金			1,047,950,394

平成28年度防府市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ	土地		1,424,175,953		
ロ	建物及び附属設備	1,017,183,677			
	減価償却累計額	<u>△ 504,834,674</u>	512,349,003		
ハ	構築物	30,979,496,524			
	減価償却累計額	<u>△ 13,635,749,730</u>	17,343,746,794		
ニ	機械及び装置	2,567,785,515			
	減価償却累計額	<u>△ 1,690,874,266</u>	876,911,249		
ホ	車両及び運搬具	39,866,621			
	減価償却累計額	<u>△ 29,869,557</u>	9,997,064		
ヘ	工具、器具及び備品	88,420,271			
	減価償却累計額	<u>△ 52,890,518</u>	35,529,753		
ト	建設仮勘定		<u>88,104,502</u>		
	有形固定資産合計			20,290,814,318	
(2) 無形固定資産					
イ	ダム使用権		910,474,696		
ロ	施設利用権		989,100		
ハ	ソフトウェア		<u>9,039,800</u>		
	無形固定資産合計			920,503,596	
(3) 投資					
イ	出資金		<u>5,000,000</u>		
	投資合計			<u>5,000,000</u>	
	固定資産合計				21,216,317,914
2 流動資産					
(1)	現金・預金			1,803,940,988	
(2)	未収金		321,559,741		
	貸倒引当金	<u>△ 6,232,528</u>		315,327,213	
(3)	貯蔵品			<u>21,329,015</u>	
	流動資産合計				<u>2,140,597,216</u>
	資産合計				<u><u>23,356,915,130</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債
企業債合計

8,574,787,580

8,574,787,580

(2) 引当金

イ 退職給付引当金
ロ 修繕引当金
引当金合計
固定負債合計

262,140,082

365,721,057

627,861,139

9,202,648,719

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債
企業債合計

717,942,000

717,942,000

(2) 未払金

118,090,806

(3) 引当金

イ 賞与引当金
引当金合計

16,544,000

16,544,000

(4) その他流動負債

流動負債合計

6,460,155

859,036,961

5 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額

6,473,281,621

△ 2,671,401,947

繰延収益合計

3,801,879,674

負債合計

13,863,565,354

資本の部

6 資本金

8,229,675,808

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金
ロ 工事負担金
ハ 受贈財産評価額
資本剰余金合計

4,908,340

10,044,934

134,831,561

149,784,835

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金
ロ 当年度未処分利益
剰余金

274,079,739

839,809,394

利益剰余金合計

1,113,889,133

剰余金合計

1,263,673,968

資本合計

9,493,349,776

負債・資本合計

23,356,915,130

平成29年度防府市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円	円	円
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,424,175,953	
ロ 建物及び附属設備	1,017,183,677		
減価償却累計額	<u>△ 523,074,674</u>	494,109,003	
ハ 構築物	31,788,072,211		
減価償却累計額	<u>△ 14,292,804,706</u>	17,495,267,505	
ニ 機械及び装置	2,711,775,486		
減価償却累計額	<u>△ 1,745,055,468</u>	966,720,018	
ホ 車両及び運搬具	40,079,005		
減価償却累計額	<u>△ 31,758,941</u>	8,320,064	
ヘ 工具、器具及び備品	104,147,507		
減価償却累計額	<u>△ 63,521,754</u>	40,625,753	
ト 建設仮勘定		88,104,502	
有形固定資産合計			20,517,322,798
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		861,606,696	
ロ 施設利用権		989,100	
ハ ソフトウェア		63,566,800	
無形固定資産合計			926,162,596
(3) 投資			
イ 出資金		5,000,000	
投資合計			5,000,000
固定資産合計			21,448,485,394
2 流動資産			
(1) 現金・預金			1,485,515,348
(2) 未収金		276,353,565	
貸倒引当金	<u>△ 5,687,073</u>		270,666,492
(3) 貯蔵品			23,230,015
流動資産合計			1,779,411,855
資産合計			<u>23,227,897,249</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債
企業債合計

8,210,407,500

8,210,407,500

(2) 引当金

イ 退職給付引当金
ロ 修繕引当金
引当金合計
固定負債合計

246,523,119

350,930,057

597,453,176

8,807,860,676

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債
企業債合計

717,380,080

717,380,080

(2) 未払金

83,079,893

(3) 引当金

イ 賞与引当金
引当金合計

16,155,000

16,155,000

(4) その他流動負債

6,424,670

流動負債合計

823,039,643

5 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額

6,643,630,278

△ 2,808,933,124

繰延収益合計

3,834,697,154

負債合計

13,465,597,473

資本の部

6 資本金

8,290,484,808

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金
ロ 工事負担金
ハ 受贈財産評価額
資本剰余金合計

4,908,340

10,044,934

134,831,561

149,784,835

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金
ロ 当年度未処分利益
剰余金

274,079,739

1,047,950,394

利益剰余金合計

1,322,030,133

剰余金合計

1,471,814,968

資本合計

9,762,299,776

負債・資本合計

23,227,897,249

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- イ 水道メーター 移動平均法による原価法によっている。
- ロ その他貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- イ 水道メーターを除く資産 定額法によっている。
- ロ 水道メーター 取替法によっている。

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 企業債の償還に係る他会計の負担

平成28年度（又は平成29年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は28,947,000円（又は26,213,000円）である。

工業用水道事業会計予算

議案第47号

平成29年度防府市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度防府市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|------------|--------------------------|
| (1)給水事業所数 | 1事業所 |
| (2)年間総給水量 | 5,475,000 m ³ |
| (3)1日平均給水量 | 15,000 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 工業用水道事業収益	151,580	千円
第1項 営業収益	151,372	千円
第2項 営業外収益	208	千円
	支	出
第1款 工業用水道事業費用	132,929	千円
第1項 営業費用	124,609	千円
第2項 営業外費用	7,320	千円
第3項 予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的支出額 7,040千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48千円並びに過年度分損益勘定留保資金 6,992千円で補てんするものとする。)

	支	出
第1款 資本的支出	7,040	千円
第1項 営業設備費	2,040	千円
第2項 予備費	5,000	千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款工業用水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 70,008 千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は 4,778千円と定める。

平成29年2月24日 提出

防府市長 松浦正人

工業用水道事業会計
予算に関する説明書

工業用水道事業会計

平成 2 9 年度 防 府 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	工業用水道 事業収益	151,580			
1	営業収益	151,372			
	1 給水収益	151,372	水道料金	151,372	15,000 m ³ /日
2	営業外収益	208			
	1 受取利息及 び配当金	160	預金利息	160	定期預金利息
	2 雑 収 益	48	不用品売却 収益	10	
			その他雑収 益	38	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	工業用水道 事業費用	132,929			
1	営業費用	124,609			

工業用水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
1	原水及び浄水費	67,712	給 料	20,039	5人
			手 当 等	11,101	扶養手当 762 住居手当 942 通勤手当 640 時間外勤務手当 3,600 休日勤務手当 120 期末手当 3,079 勤勉手当 1,958
			賞与引当金繰入額	2,434	
			法定福利費	6,554	市町村職員共済組合負担金 6,503 地方公務員災害補償基金負担金 51
			被 服 費	111	
			備 消 品 費	182	専用消耗品外
			光 熱 水 費	2,507	水道料
			印刷製本費	2	図面印刷外
			通信運搬費	194	テレメーター回線使用料外
			委 託 料	2,988	電気保安業務外
			手 数 料	564	水質検査手数料外
			修 繕 費	7,593	施設計装関係修理外
			動 力 費	11,262	水源地電気料外
			薬 品 費	2,090	次亜塩素酸ナトリウム
			材 料 費	54	計装設備修理用材料
会費負担金	8	電力協議会会費			

工業用水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			保 険 料	29	全国市有物件建物総合損害共済
	2 配水及び給 水費	2,704	委 託 料	1,620	送水管管理業務
			修 繕 費	1,080	送水管修理業務
			保 険 料	4	水道管事故賠償責任保険
	3 総 係 費	48,505	給 料	10,798	2人
			手 当 等	5,441	管理職手当 720 扶養手当 588 通勤手当 123 時間外勤務手当 720 休日勤務手当 120 期末手当 1,964 勤勉手当 1,206
			賞与引当金 繰入額	1,765	
			法定福利費	3,476	市町村職員共済組合負担金 3,445 地方公務員災害補償基金負担金 31
			退職給付引 当金繰入額	8,400	
			被 服 費	131	
			備 消 品 費	689	事務用品外
			印刷製本費	106	決算書外
			通信運搬費	31	郵送料
			委 託 料	132	職員健康診断外
			手 数 料	19	振込手数料外
			修 繕 費	161	庁舎修理

工業用水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			負担金	17,165	水道事業会計負担金
			研修費	55	職員研修費
			会費負担金	127	工業用水協会会費外
			保険料	9	全国市有物件建物総合損害共済
	4 減価償却費	5,548	有形固定資産減価償却費	5,548	建物及び附属設備減価償却費 704 構築物減価償却費 433 機械及び装置減価償却費 4,411
	5 資産減耗費	140	固定資産除却費	140	機械及び装置除却費
2 営業外費用		7,320			
	1 消費税及び地方消費税	7,310	消費税及び地方消費税	7,310	消費税及び地方消費税納付額
	2 雑支出	10	不用品売却原価	10	
3 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000	予備費	1,000	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的支出	7,040			
1	営業設備費	2,040			
	1 固定資産購入費	2,040	機械及び装置	2,040	送水ポンプ外
2	予 備 費	5,000			
	1 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000	

平成29年度防府市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	18,250
(2) 減 価 償 却 費	5,548
(3) 固 定 資 産 除 却 損	150
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 2,086
(5) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 160
(6) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	△ 3,043
(7) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	1,061
(8) そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△は減少)	3
小 計	19,723
(9) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	160
小 計	160
合 計	19,883
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 6,982
合 計	△ 6,982
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	12,901
資 金 期 首 残 高	784,933
資 金 期 末 残 高	797,834

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	-	(7	30,837	28,496	59,333	10,675	70,008
	資本勘定支弁職員	-	(-	-	-	-	-	-
	合計	-	(7	30,837	28,496	59,333	10,675	70,008
前年度	損益勘定支弁職員	-	(7	31,107	27,744	58,851	11,425	70,276
	資本勘定支弁職員	-	(-	-	-	-	-	-
	合計	-	(7	31,107	27,744	58,851	11,425	70,276
比較	損益勘定支弁職員	-	(0	△ 270	752	482	△ 750	△ 268
	資本勘定支弁職員	-	(-	-	-	-	-	-
	合計	-	(0	△ 270	752	482	△ 750	△ 268

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度		1,350	942	763	0	4,320	240	5,043
前年度		1,872	1,248	859	0	2,460	80	5,503	3,065
比較		△ 522	△ 306	△ 96	0	1,860	160	△ 460	99
区分	管理職手当		管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額				
	本年度	720	0	3,554	8,400				
	前年度	660	0	3,597	8,400				
	比較	60	0	△ 43	0				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	△ 270	給与改定に伴う増減分	47		
		昇給に伴う増加分	299	29年度昇給分	平均昇給率 0.97 %
		その他の増減分	△ 616	職員の異動等に伴う減	
手当	752	その他の増減分	752	職員の異動等に伴う増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術（企業職）
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	326,472
	平均給与月額（円）	393,436
	平均年齢（歳）	42歳 4月
平成28年1月1日現在	平均給料月額（円）	326,415
	平均給与月額（円）	374,686
	平均年齢（歳）	42歳 6月

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度（円）
高校卒	150,500	150,500
大学卒	184,800	184,800

(3) 級別職員数

級	平成29年1月1日現在		平成28年1月1日現在	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
8級	() 1	() 14.3	() 1	() 14.3
7級	()	() 0.0	()	() 0.0
6級	()	() 0.0	()	() 0.0
5級	() 2	() 28.6	() 2	() 28.6
4級	() 1	() 14.3	() 1	() 14.3
3級	() 1	() 14.3	() 1	() 14.3
2級	() 1	() 14.3	()	() 0.0
1級	() 1	() 14.3	() 2	() 28.6
計	() 7	() 100.0	() 7	() 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	局長	局次長	課長 主幹	課長補佐 技術補佐 副主幹	係長 主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

該当なし（平成29年1月1日現在）

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有
	2.075	2.225	4.30	
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有
	2.025	2.175	4.20	
一般会計の制度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有
	2.075	2.225	4.30	

() 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成28年度防府市工業用水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	140,160,000	140,160,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	66,682,000		
(2) 配水及び給水費	2,504,000		
(3) 総係費	45,687,000		
(4) 減価償却費	5,239,000		
(5) 資産減耗費	1,327,000	121,439,000	
営業利益			18,721,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	706,000		
(2) 雑収益	58,000	764,000	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	1,020,000	1,020,000	△ 256,000
経常利益			18,465,000
当年度純利益			18,465,000
前年度繰越利益剰余金			366,040,519
当年度未処分利益剰余金			384,505,519

平成29年度防府市工業用水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	140,160,000	140,160,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	65,635,000		
(2) 配水及び給水費	2,504,000		
(3) 総係費	47,279,000		
(4) 減価償却費	5,548,000		
(5) 資産減耗費	140,000	121,106,000	
営業利益			19,054,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	160,000		
(2) 雑収益	46,000	206,000	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	1,010,000	1,010,000	△ 804,000
経常利益			18,250,000
当年度純利益			18,250,000
前年度繰越利益剰余金			384,505,519
当年度未処分利益剰余金			402,755,519

平成28年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		787,552		
	ロ 建物及び附属設備	39,612,678			
	減価償却累計額	<u>△ 24,753,469</u>	14,859,209		
	ハ 構 築 物	129,787,261			
	減価償却累計額	<u>△ 110,929,825</u>	18,857,436		
	ニ 機 械 及 び 装 置	202,596,475			
	減価償却累計額	<u>△ 168,599,385</u>	33,997,090		
	ホ 工具、器具及び備品	5,245,500			
	減価償却累計額	<u>△ 4,983,225</u>	262,275		
	有形固定資産合計			68,763,562	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		<u>90,600</u>		
	無形固定資産合計			<u>90,600</u>	
	固 定 資 産 合 計				68,854,162
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 ・ 預 金			784,932,962	
	(2) 未 収 金			12,866,620	
	(3) 貯 蔵 品			<u>3,850,000</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>801,649,582</u>
	資 産 合 計				<u><u>870,503,744</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金

70,894,476

ロ 修繕引当金

40,807,989

引当金合計

111,702,465

固定負債合計

111,702,465

4 流動負債

(1) 未払金

32,382,888

(2) 引当金

イ 賞与引当金

4,242,000

引当金合計

4,242,000

(3) その他流動負債

222,897

流動負債合計

36,847,785

負債合計

148,550,250

資本の部

5 資本金

324,447,975

6 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 利益積立金

13,000,000

ロ 当年度未処分利益剰余金

384,505,519

利益剰余金合計

397,505,519

剰余金合計

397,505,519

資本合計

721,953,494

負債・資本合計

870,503,744

平成29年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円	円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地		787,552			
ロ 建物及び附属設備	39,612,678				
減価償却累計額	<u>△ 25,457,469</u>	14,155,209			
ハ 構築物	131,787,261				
減価償却累計額	<u>△ 111,362,825</u>	20,424,436			
ニ 機械及び装置	207,419,659				
減価償却累計額	<u>△ 173,001,569</u>	34,418,090			
ホ 工具、器具及び備品	5,245,500				
減価償却累計額	<u>△ 4,983,225</u>	262,275			
有形固定資産合計				70,047,562	
(2) 無形固定資産					
イ 施設利用権		90,600			
無形固定資産合計				<u>90,600</u>	
固定資産合計					70,138,162
2 流動資産					
(1) 現金・預金			797,834,338		
(2) 未収金			12,866,620		
(3) 貯蔵品			<u>6,893,000</u>		
流動資産合計					<u>817,593,958</u>
資産合計					<u><u>887,732,120</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金

70,850,996

ロ 修繕引当金

38,807,989

引当金合計

109,658,985

固定負債合計

109,658,985

4 流動負債

(1) 未払金

33,443,980

(2) 引当金

イ 賞与引当金

4,199,000

引当金合計

4,199,000

(3) その他流動負債

226,661

流動負債合計

37,869,641

負債合計

147,528,626

資本の部

5 資本金

324,447,975

6 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 利益積立金

13,000,000

ロ 当年度未処分利益剰余金

402,755,519

利益剰余金合計

415,755,519

剰余金合計

415,755,519

資本合計

740,203,494

負債・資本合計

887,732,120

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ その他貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっている。

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計基準見直し時点での当会計における計上不足額については、経過措置により、全企業職員の退職までの平均残余勤務年数範囲内の15年で均等に分割して計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

公共下水道事業会計予算

議案第48号

平成29年度防府市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度防府市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)処理区域内人口	79,298 人
(2)年間総処理水量	12,745,900 m ³
(3)1日平均処理水量	34,920 m ³
(4)建設改良事業	下水道施設の整備及び管渠の布設改良 事業費 3,871,043 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 公共下水道事業収益	3,008,671 千円
第1項 営業収益	1,580,408 千円
第2項 営業外収益	1,428,263 千円
支 出	
第1款 公共下水道事業費用	2,818,783 千円
第1項 営業費用	2,370,992 千円
第2項 営業外費用	437,791 千円
第3項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,153,917千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 136,874千円、過年度分損益勘定留保資金 274,216千円並びに当年度分損益勘定留保資金 742,827千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	3,880,721 千円
第1項 企業債	2,328,400 千円
第2項 補助金	1,405,642 千円
第3項 受益者負担金及び 分 担 金	86,505 千円
第4項 出 資 金	60,174 千円

支	出
第1款 資本的支出	5,034,638 千円
第1項 建設改良費	3,871,043 千円
第2項 営業設備費	20,283 千円
第3項 企業債償還金	1,133,312 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
防府市水洗便所改造資金融資 あっせん制度により金融機関 に対して行う損失補償 (平成29年度)	平成29年度から 平成34年度まで	市と金融機関で協議のうえ、 15,000千円の範囲内で貸 付けを行った貸付金及びこれに 伴う利子等の合計額に相当する 額
防府市水洗便所改造資金融資 あっせん制度による利子等補給 (平成29年度)	平成29年度から 平成34年度まで	貸付総額30,000千円の範 囲内で、融資あっせん制度を利用 して融資金の償還を完了した 者への利子等の補給金額は「防 府市水洗便所改造資金融資あっ せん及び利子等の補給に関する 規程」に定める額とする。
防府浄化センター長寿命化工事 委託事業(第4期)	平成30年度	千円 411,600
防府浄化センター長寿命化工事 委託事業(第5期)	平成30年度	千円 382,000
防府浄化センター分流4号ポン プ増設工事委託事業	平成30年度	千円 204,000

(企業債)

第6条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 2,328,400	普通貸借又 は証券発行	% 5.0以内	政府資金についてはその融資条件によ り、その他の場合は協議して定める。 ただし、企業財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、若しくは繰 上償還又は借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款公共下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職 員 給 与 費 326,895 千円

平成29年2月24日 提出

防府市長 松 浦 正 人

公共下水道事業会計
予算に関する説明書

平成29年度防府市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	公共下水道事業収益	3,008,671			
1	営業収益	1,580,408			
	1 下水道使用料	1,260,683	下水道使用料	1,260,683	一般用 (有収水量 7,506,400 m ³)
	2 他会計負担金	307,882	一般会計負担金	307,882	雨水処理に要する負担金
	3 受託事業収益	11,543	受託事業収益	11,543	浄化槽設置整備事業
	4 その他営業収益	300	手数料	300	申請手数料
2	営業外収益	1,428,263			
	1 受取利息及び配当金	5	預金利息	5	普通預金利息
	2 他会計補助金	675,656	一般会計補助金	675,656	水質規制費 1,554 水洗便所等普及費 3,257 不明水処理費 4,813 起債利息(交付税対象分) 12,929 分流式下水道等経費 650,327 児童手当補助金 2,776

公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
	3 消費税及び 地方消費税 還付金	89,220	消費税及び 地方消費税 還付金	89,220	
	4 長期前受金 戻入	662,474	長期前受金 戻入	662,474	国庫補助金 502,754 受益者負担金及び分担金 65,403 工事負担金 741 受贈財産評価額 93,576
	5 雑 収 益	908	その他雑収 益	908	保険料被保険者負担金外

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
1 公共下水道 事業費用		2,818,783			
1 営業費用		2,370,992			
	1 管 渠 費	129,320	給 料	18,147	一般職員3人 再任用職員2人
			手 当 等	9,538	扶養手当 234 住居手当 624 通勤手当 567 特殊勤務手当 360 時間外勤務手当 3,120 休日勤務手当 120 期末手当 2,827 勤勉手当 1,686

公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			賞与引当金繰入額	1,443	
			法定福利費	5,770	市町村職員共済組合負担金 3,905 地方公務員災害補償基金負担金 31 労働保険料 175 社会保険料 1,659
			賃 金	1,918	事務補助
			報 酬	1,682	公共下水道接続検査員
			被 服 費	146	
			備 消 品 費	206	専用消耗品外
			光 熱 水 費	87	マンホールポンプ電灯料
			通信運搬費	907	マンホールポンプ電話料外
			委 託 料	31,565	污水管渠関連業務 30,565 雨水排水路関連業務 1,000
			使 用 料	217	下水道管理設用地使用料
			修 繕 費	14,822	污水管渠修理外 13,706 雨水排水路修理 1,116
			工事請負費	39,350	污水管渠改修工事外 29,350 雨水排水路浚渫工事外 10,000
			動 力 費	3,006	マンホールポンプ電気料
			材 料 費	31	
			補 償 費	300	路面補修に伴う物件補償費
			保 險 料	185	賠償責任保険料

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
2	ポンプ場費	100,123	給料	4,230	1人
			手当等	2,888	扶養手当 432 住居手当 324 通勤手当 137 時間外勤務手当 600 休日勤務手当 120 期末手当 797 勤勉手当 478
			賞与引当金繰入額	427	
			法定福利費	1,462	市町村職員共済組合負担金 1,453 地方公務員災害補償基金負担金 9
			被服費	39	
			備用品費	292	専用消耗品外
			光熱水費	206	電灯料・水道料
			通信運搬費	68	電話料
			委託料	42,209	汚水施設関連業務外 6,014 雨水排水施設関連業務外 36,195
			修繕費	44,724	汚水施設修理 1,925 雨水排水施設修理 42,799
			動力費	3,141	施設用電気料 3,106 非常用燃料 35
			負担金	1	傷害保険負担金
			保険料	436	全国市有物件建物総合損害共済

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
	3 処理場費	378,984	給 料	8,759	2人
			手 当 等	4,629	管理職手当 432 扶養手当 432 住居手当 324 通勤手当 203 時間外勤務手当 600 休日勤務手当 120 期末手当 1,564 勤勉手当 954
			賞与引当金 繰入額	1,228	
			法定福利費	2,723	市町村職員共済組合負担金 2,701 地方公務員災害補償基金負担金 22
			被 服 費	39	
			備 消 品 費	302	事務用品外
			通信運搬費	2	書籍運搬料
			委 託 料	309,787	施設管理業務外 278,315 汚泥運搬処分 31,472
			手 数 料	76	水質検査手数料
			修 繕 費	34,329	処理場施設修理外
			薬 品 費	108	ポリ塩化アルミニウム・塩酸
			材 料 費	1,842	
			負 担 金	14,488	汚泥処分費負担金 9,088 汚泥運搬費負担金 5,400
			保 険 料	672	全国市有物件建物総合損害共済外

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
4	普及促進費	2,992	備 消 品 費	14	告示説明会資料用消耗品
			印刷製本費	10	告示説明会資料送付用封筒
			通信運搬費	141	郵送料
			広 報 費	93	水洗化促進用パンフレット
			委 託 料	2,583	水洗化促進業務
			補 償 費	1	水洗便所改造資金融資損失補償
			補 助 金	150	水洗便所改造利子補給補助金
5	受託事業費	11,543	給 料	4,502	1人
			手 当 等	3,260	扶養手当 312 通勤手当 190 時間外勤務手当 996 期末手当 1,092 勤勉手当 670
			法定福利費	2,099	市町村職員共済組合負担金 1,797 地方公務員災害補償基金負担金 16 労働保険料 26 社会保険料 260
			報 酬	1,682	浄化槽完成検査員
			6	業 務 費	71,259
手 当 等	5,807	扶養手当 156 住居手当 636 通勤手当 132 特殊勤務手当 228 時間外勤務手当 2,160 休日勤務手当 120 期末手当 1,450 勤勉手当 925			

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			賞与引当金繰入額	1,176	
			法定福利費	3,744	市町村職員共済組合負担金 3,083 地方公務員災害補償基金負担金 25 労働保険料 72 社会保険料 564
			賃 金	3,779	事務補助
			旅 費	75	
			備 消 品 費	235	電算用消耗品外
			印刷製本費	606	納入通知書外
			通信運搬費	1,692	郵送料外
			委 託 料	36,454	検針等業務外
			手 数 料	894	口座振替手数料外
			賃 借 料	300	料金システム賃借料
			修 繕 費	7,576	メーター取替修理
	7 総 係 費	92,225	給 料	20,024	一般職員 4 人 再任用職員 1 人
			手 当 等	14,541	管理職手当 480 扶養手当 1,248 住居手当 972 通勤手当 414 時間外勤務手当 2,280 休日勤務手当 120 期末手当 3,533 勤勉手当 2,074 児童手当 3,420
			賞与引当金繰入額	2,033	

公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			法定福利費	6,921	市町村職員共済組合負担金 5,622 地方公務員災害補償基金負担金 46 労働保険料 128 社会保険料 1,125
			退職給付引当金繰入額	10,779	
			賃 金	3,779	事務補助
			報 償 費	86	
			旅 費	27	
			被 服 費	238	
			備 消 品 費	1,462	事務用品外
			燃 料 費	108	車両用
			印刷製本費	211	決算書外
			通信運搬費	74	郵送料
			委 託 料	872	職員健康診断
			手 数 料	154	振込手数料外
			使 用 料	27	高速道路使用料外
			賃 借 料	183	公用車リース料
			修 繕 費	115	公用車等修理
			負 担 金	27,389	水道事業会計負担金外
			研 修 費	1,025	職員研修費
			会費負担金	2,044	日本下水道協会会費外

公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			保 險 料	101	自動車損害賠償責任保険外
			公 課 費	32	重量税
	8 減価償却費	1,573,453	有形固定資産減価償却費	1,573,453	建物及び附属設備減価償却費 40,814 構築物減価償却費 1,262,444 機械及び装置減価償却費 264,680 車両及び運搬具減価償却費 339 工具、器具及び備品減価償却費 5,176
	9 資産減耗費	11,093	固定資産除却費	11,093	建物及び附属設備除却費 1,329 機械及び装置除却費 8,914 工具、器具及び備品除却費 850
2 営業外費用		437,791			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	437,251	企業債利息	437,143	
			借入金利息	108	一時借入金利息
	2 雑 支 出	540	その他雑支出	540	過年度下水道使用料調定減額
3 予 備 費		10,000			
	1 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的収入	3,880,721			
1	企業債	2,328,400			
	1 企業債	2,328,400	企業債	2,328,400	建設改良企業債 補助分 1,321,192 単独分 1,007,208
2	補助金	1,405,642			
	1 国庫補助金	1,405,642	国庫補助金	1,405,642	社会資本整備総合交付金 681,340 防災・安全社会資本整備交付金 724,302
3	受益者負担金及び分担金	86,505			
	1 受益者負担金及び分担金	86,505	受益者負担金及び分担金	86,505	受益者負担金 78,478 受益者分担金 8,027
4	出資金	60,174			
	1 他会計出資金	60,174	一般会計出資金	60,174	臨時財政特例債出資金外

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的支出	5,034,638			
1	建設改良費	3,871,043			
	1	2,246,984	委 託 料	102,012	実施設計業務外
			工事請負費	1,844,972	管渠布設工事 1,517,620 マンホールポンプ設備工事 26,702 汚水ポンプ設置工事 4,700 管渠長寿命化工事 295,950
			補 償 費	300,000	管布設に伴う移転補償費
	2		204,667	工事請負費	50,667
		補 償 費		144,000	施設解体に伴う物件補償費外
		負 担 金		10,000	勝間ポンプ場建設負担金
	3	1,200,267	委 託 料	601,030	浄化センター長寿命化工事外
			工事請負費	599,237	浄化センター施設改良工事外
	4	187,963	給 料	89,177	一般職員20人 再任用職員1人
			手 当 等	57,552	管理職手当 1,464 扶養手当 4,104 住居手当 2,826 通勤手当 1,350 特殊勤務手当 1,200 時間外勤務手当 12,120 休日勤務手当 120 期末手当 20,818 勤勉手当 13,550

公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			法定福利費	30,418	市町村職員共済組合負担金 29,271 地方公務員災害補償基金負担金 211 労働保険料 90 社会保険料 846
			賃 金	1,918	事務補助
			旅 費	81	
			被 服 費	514	
			備 消 品 費	2,446	事務用品外
			燃 料 費	756	車両用
			印刷製本費	11	図面印刷
			通信運搬費	55	郵送料
			委 託 料	78	プリンター保守
			手 数 料	98	建築確認申請手数料外
			使 用 料	49	工事説明会会場使用料外
			賃 借 料	4,159	設計積算システム賃借料外
			修 繕 費	517	車両修理外
			保 険 料	125	自動車損害賠償責任保険外
			公 課 費	9	重量税
	5 受益者負担 金及び分担 金徴収費	31,162	給 料	4,798	1 人
			手 当 等	4,000	扶養手当 432 住居手当 324 通勤手当 62 特殊勤務手当 18 時間外勤務手当 1,200 休日勤務手当 120 期末手当 1,133 勤勉手当 711

公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			法定福利費	1,829	市町村職員共済組合負担金 1,818 地方公務員災害補償基金負担金 11
			報 償 費	13,922	受益者負担金等一括納付報償金
			備 消 品 費	56	電算用消耗品外
			印刷製本費	240	受益者負担金関係帳票
			通信運搬費	599	郵送料
			委 託 料	4,752	受益者負担金システム保守外
			手 数 料	32	財産調査手数料外
			賃 借 料	934	受益者負担金システム賃借料
2	営業設備費	20,283			
	1	20,283	車両及び運搬具	2,015	小型貨物車
			工具、器具及び備品	18,268	電算用機器外
3	企業債償還金	1,133,312			
	1	1,133,312	企業債償還金	1,133,312	企業債償還元金
4	予備費	10,000			
	1	10,000	予備費	10,000	

平成29年度防府市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	53,014
(2) 減 価 償 却 費	1,573,453
(3) 固 定 資 産 除 却 損	11,093
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 4,906
(5) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 662,474
(6) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 5
(7) 支 払 利 息	437,251
(8) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 69,913
(9) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 1,576
(10) その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 4
小 計	1,335,933
(11) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	5
(12) 利 息 の 支 払 額	△ 437,251
小 計	△ 437,246
合 計	898,687
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 3,524,399
(2) 国庫補助金による収入	1,301,520
(3) 受益者負担金及び分担金による収入	86,505
合 計	△ 2,136,374
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,328,400
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,133,312
(3) 他会計からの出資による収入	60,174
合 計	1,255,262
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	17,575
資 金 期 首 残 高	462,430
資 金 期 末 残 高	480,005

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	(3) 13	64,583	53,364	117,947	21,504	139,451
	資本勘定支弁職員	-	(1) 21	93,975	61,552	155,527	31,917	187,444
	合 計	-	(4) 34	158,558	114,916	273,474	53,421	326,895
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	(1) 15	67,517	54,188	121,705	24,900	146,605
	資本勘定支弁職員	-	() 21	93,088	55,552	148,640	33,265	181,905
	合 計	-	(1) 36	160,605	109,740	270,345	58,165	328,510
比 較	損益勘定支弁職員	-	(2) △ 2	△ 2,934	△ 824	△ 3,758	△ 3,396	△ 7,154
	資本勘定支弁職員	-	(1) 0	887	6,000	6,887	△ 1,348	5,539
	合 計	-	(3) △ 2	△ 2,047	5,176	3,129	△ 4,744	△ 1,615

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度		7,350	6,030	3,055	1,806	23,076	840	33,214
前 年 度		9,672	5,406	4,063	316	15,000	212	36,145	20,767
比 較		△ 2,322	624	△ 1,008	1,490	8,076	628	△ 2,931	281
手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職員特別 勤 務 手 当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付引当 金繰入額				
	本 年 度	2,376	0	5,342	10,779				
	前 年 度	2,724	90	5,393	9,952				
	比 較	△ 348	△ 90	△ 51	827				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給料	△ 2,047	給与改定に伴う 増 減 分	320		
		昇給に伴う 増 加 分	2,144	29年度昇給分	平均昇給率 1.35 %
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,511	職員数の減に伴う減 職員の変動等に伴う増	△6,751 2,240
手当	5,176	そ の 他 の 増 減 分	5,176	職員の変動等に伴う増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術（企業職）
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	291,571
	平均給与月額（円）	333,524
	平均年齢（歳）	40歳 11月
平成28年1月1日現在	平均給料月額（円）	280,411
	平均給与月額（円）	321,832
	平均年齢（歳）	39歳 1月

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度（円）
高校卒	150,500	150,500
大学卒	184,800	184,800

(3) 級別職員数

級	平成29年1月1日現在		平成28年1月1日現在	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
8級	()	() 0.0	()	() 0.0
7級	() 1	() 2.9	() 1	() 2.9
6級	() 4	() 11.8	() 4	() 11.8
5級	() 2	() 5.9	() 2	() 5.9
4級	(1) 6	(3) 17.7	() 6	() 17.7
3級	() 5	() 14.7	(1) 3	(3) 8.8
2級	() 10	() 29.4	() 11	() 32.4
1級	() 6	() 17.7	() 7	() 20.6
計	(1) 34	(3) 100.0	(1) 34	(3) 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	局長	局次長	課長 主幹	課長補佐 技術補佐 副主幹	係長 主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 与 総 額 に 対 す る 比 率	0.10 %
支給対象職員の比率(平成29年1月1日現在)	14.29 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	2,300 円
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当 下水道現業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有
	2.075	2.225	4.30	
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有
	2.025	2.175	4.20	
一般会計の制度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有
	2.075	2.225	4.30	

() 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
検針及び滞納整理等業務委託	千円 79,406	平成27年度から 平成28年度まで	千円 25,661
防府浄化センター長寿命化工事 委託事業（第4期）	411,600		
防府浄化センター長寿命化工事 委託事業（第5期）	382,000		
防府浄化センター分流4号ポン プ増設工事委託事業	204,000		
防府浄化センター及び雨水排水 設備維持管理業務委託	1,607,796	平成26年度から 平成28年度まで	931,116
防府市水洗便所改造資金融資 あっせん制度により金融機関に対 して行う損失補償(平成25年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の 範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに 伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資 あっせん制度による利子等補給 (平成25年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資 あっせん制度を利用して融資金の償還を完 了した者への利子等の補給金額は「防府市 水洗便所改造資金融資あっせん及び利子 等の補給に関する規則」に定める額とする。		
防府市水洗便所改造資金融資 あっせん制度により金融機関に対 して行う損失補償(平成26年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の 範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに 伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資 あっせん制度による利子等補給 (平成26年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資 あっせん制度を利用して融資金の償還を完 了した者への利子等の補給金額は「防府市 水洗便所改造資金融資あっせん及び利子 等の補給に関する規則」に定める額とする。		
防府市水洗便所改造資金融資 あっせん制度により金融機関に対 して行う損失補償(平成27年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の 範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに 伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資 あっせん制度による利子等補給 (平成27年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資 あっせん制度を利用して融資金の償還を完 了した者への利子等の補給金額は「防府市 水洗便所改造資金融資あっせん及び利子 等の補給に関する規程」に定める額とする。		
防府市水洗便所改造資金融資 あっせん制度により金融機関に対 して行う損失補償(平成28年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の 範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに 伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資 あっせん制度による利子等補給 (平成28年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資 あっせん制度を利用して融資金の償還を完 了した者への利子等の補給金額は「防府市 水洗便所改造資金融資あっせん及び利子 等の補給に関する規程」に定める額とする。		
防府市水洗便所改造資金融資 あっせん制度により金融機関に対 して行う損失補償(平成29年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の 範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに 伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資 あっせん制度による利子等補給 (平成29年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資 あっせん制度を利用して融資金の償還を完 了した者への利子等の補給金額は「防府市 水洗便所改造資金融資あっせん及び利子 等の補給に関する規則」に定める額とする。		

公共下水道事業会計

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫補助金	企業債	他会計負担金	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成29年度から 平成30年度まで	53,745	—	—	—	53,745
平成30年度	411,600	208,100	203,500	—	—
平成30年度	382,000	183,150	198,850	—	—
平成30年度	204,000	100,000	104,000	—	—
平成29年度から 平成30年度まで	676,680	—	—	125,978	550,702
平成29年度から 平成30年度まで					
平成29年度から 平成30年度まで					
平成29年度から 平成31年度まで					
平成29年度から 平成31年度まで					
平成29年度から 平成32年度まで					
平成29年度から 平成32年度まで					
平成29年度から 平成33年度まで					
平成29年度から 平成33年度まで					
平成29年度から 平成34年度まで					
平成29年度から 平成34年度まで					

平成28年度防府市公共下水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,166,201,000		
(2) 他会計負担金	306,064,000		
(3) 受託事業収益	11,400,000		
(4) その他営業収益	50,000	1,483,715,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	99,207,000		
(2) ポンプ場費	85,076,000		
(3) 処理場費	328,681,000		
(4) 普及促進費	2,781,000		
(5) 受託事業費	11,381,000		
(6) 業務費	60,941,000		
(7) 総係費	102,081,000		
(8) 減価償却費	1,534,160,000		
(9) 資産減耗費	26,104,000	2,250,412,000	
営業損失			766,697,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	78,000		
(2) 他会計補助金	679,012,000		
(3) 長期前受金戻入	652,412,000		
(4) 雑収益	236,000	1,331,738,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	450,226,000		
(2) 雑支出	10,540,000	460,766,000	870,972,000
経常利益			104,275,000
当年度純利益			104,275,000
その他未処分利益 剰余金変動額			245,197,186
当年度未処分利益剰余金			349,472,186

平成29年度防府市公共下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,167,300,000		
(2) 他会計負担金	307,882,000		
(3) 受託事業収益	11,543,000		
(4) その他営業収益	300,000	1,487,025,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	121,806,000		
(2) ポンプ場費	93,402,000		
(3) 処理場費	352,236,000		
(4) 普及促進費	2,784,000		
(5) 受託事業費	11,524,000		
(6) 業務費	68,271,000		
(7) 総係費	90,641,000		
(8) 減価償却費	1,573,453,000		
(9) 資産減耗費	11,093,000	2,325,210,000	
営業損失			838,185,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,000		
(2) 他会計補助金	675,656,000		
(3) 長期前受金戻入	662,474,000		
(4) 雑収益	855,000	1,338,990,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	437,251,000		
(2) 雑支出	10,540,000	447,791,000	891,199,000
経常利益			53,014,000
当年度純利益			53,014,000
前年度繰越利益剰余金			104,275,000
その他未処分利益 剰余金変動額			245,197,186
当年度未処分利益剰余金			402,486,186

平成28年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,089,911,802		
ロ 建物及び附属設備	946,505,913			
減価償却累計額	△ 199,270,579	747,235,334		
ハ 構築物	50,308,740,400			
減価償却累計額	△ 6,535,402,630	43,773,337,770		
ニ 機械及び装置	4,709,651,334			
減価償却累計額	△ 1,359,144,629	3,350,506,705		
ホ 車両及び運搬具	2,448,968			
減価償却累計額	△ 313,469	2,135,499		
ヘ 工具、器具及び備品	19,100,372			
減価償却累計額	△ 5,118,877	13,981,495		
ト 建設仮勘定		1,100,291,364		
有形固定資産合計			50,077,399,969	
(2) 無形固定資産				
イ 地役権		958,500		
ロ 施設利用権		972,000		
無形固定資産合計			1,930,500	
固定資産合計				50,079,330,469
2 流動資産				
(1) 現金・預金			462,429,557	
(2) 未収金		364,574,175		
貸倒引当金		△ 4,896,998	359,677,177	
流動資産合計				822,106,734
資産合計				50,901,437,203

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債

23,978,484,644

23,978,484,644

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

48,090,473

ロ 修繕引当金

80,439,000

引当金合計

128,529,473

固定負債合計

24,107,014,117

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債

1,133,312,000

1,133,312,000

企業債合計

(2) 未払金

307,435,905

(3) 引当金

イ 賞与引当金

6,355,000

引当金合計

6,355,000

(4) その他流動負債

1,295,143

流動負債合計

1,448,398,048

5 繰延収益

(1) 長期前受金

23,271,232,476

収益化累計額

△ 3,073,422,024

繰延収益合計

20,197,810,452

負債合計

45,753,222,617

資本の部

6 資本金

4,202,309,970

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

185,426,000

ロ 受贈財産評価額

411,006,430

資本剰余金合計

596,432,430

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益

剰余金

349,472,186

利益剰余金合計

349,472,186

剰余金合計

945,904,616

資本合計

5,148,214,586

負債・資本合計

50,901,437,203

平成29年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部					
		円	円	円	円
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			1,089,911,802		
ロ 建物及び附属設備	942,922,128				
減価償却累計額	<u>△ 237,829,794</u>		705,092,334		
ハ 構築物	53,170,653,739				
減価償却累計額	<u>△ 7,797,846,630</u>		45,372,807,109		
ニ 機械及び装置	5,194,164,841				
減価償却累計額	<u>△ 1,623,209,667</u>		3,570,955,174		
ホ 車両及び運搬具	4,314,968				
減価償却累計額	<u>△ 652,469</u>		3,662,499		
ヘ 工具、器具及び備品	28,986,991				
減価償却累計額	<u>△ 4,115,496</u>		24,871,495		
ト 建設仮勘定			<u>1,430,365,926</u>		
有形固定資産合計				52,197,666,339	
(2) 無形固定資産					
イ 地役権			958,500		
ロ 施設利用権			<u>972,000</u>		
無形固定資産合計				<u>1,930,500</u>	
固定資産合計					52,199,596,839
2 流動資産					
(1) 現金・預金				480,004,757	
(2) 未収金			434,063,279		
貸倒引当金			<u>△ 4,473,217</u>	<u>429,590,062</u>	
流動資産合計					909,594,819
資産合計					<u><u>53,109,191,658</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債

25,155,191,074

企業債合計

25,155,191,074

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

54,075,861

ロ 修繕引当金

69,596,000

引当金合計

123,671,861

固定負債合計

25,278,862,935

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債

1,151,693,570

企業債合計

1,151,693,570

(2) 未払金

441,791,112

(3) 引当金

イ 賞与引当金

6,307,000

引当金合計

6,307,000

(4) その他流動負債

1,290,633

流動負債合計

1,601,082,315

5 繰延収益

(1) 長期前受金

24,702,301,822

収益化累計額

△ 3,734,458,000

繰延収益合計

20,967,843,822

負債合計

47,847,789,072

資 本 の 部

6 資本金

4,262,483,970

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

185,426,000

ロ 受贈財産評価額

411,006,430

資本剰余金合計

596,432,430

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益

402,486,186

剰余金

利益剰余金合計

402,486,186

剰余金合計

998,918,616

資本合計

5,261,402,586

負債・資本合計

53,109,191,658

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法によっている。
- (2) 無形固定資産 定額法によっている。

2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。
- (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理
財務諸表は税抜処理方式によっている。
- (2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法
予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。
- (3) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 企業債の償還に係る他会計の負担
平成28年度（又は平成29年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は15,818,069,000円（又は15,867,671,000円）である。